

人口減少時代の到来と農協の組織基盤

はじめに

総務省の推計人口（確定値）によれば、2004年5月の日本の総人口は、前年同月比で5万人減少の1億2,756万人と、1950年に毎月の統計を取り始めて以来初の減少となった。推計人口は、海外旅行者も海外移住者として取り扱っており、5月の減少は前年に新型肺炎により旅行者が減少したための一時的な現象とみられている。しかしながら、海外旅行者の増減で日本全体の人口が左右されるほど、日本のコアの人口は停滞していることになり、日本の人口が踊り場に差し掛かっていることは間違いない。そして、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によれば、日本の人口は、2006年をピークに、長期的な減少トレンドに向かうとされている。

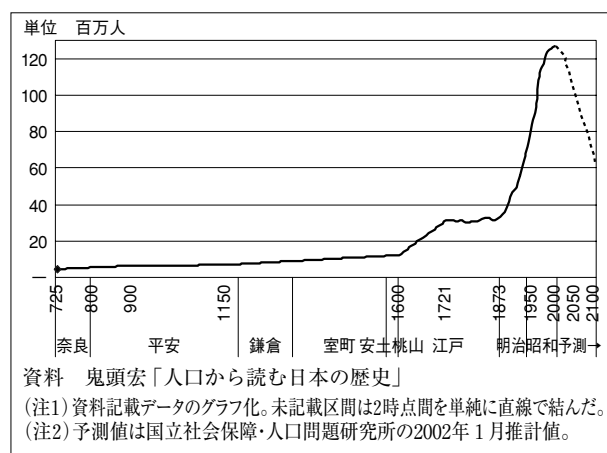
本稿は、減少に転換する日本の人口について、その歴史的な推移を概観するとともに、上記研究所による人口推計を利用し、農業、農村の視点から、農業地域類型及び一部地方の農協管内別に将来の人口動向について整理したものである。

1 日本の総人口の長期推移

まず、日本の総人口の長期的な推移をみておきたい。第1図にみられるように、日本の総人口は、江戸時代初期の1,200万人から、新田開発等による人口扶養力の上昇により、18世紀なかばには約3千万人に達した。その後は、江戸末期まで3千万人前後で安定して推移したが、明治期に入ると、医療・衛生面

での改善や、農地開拓・化石エネルギー利用による反収増等食料供給力の増加により、人口は緩やかに増加していく。そして、1920年前後より、人口増加のスピードが増すとともに、多産多死から少産少死へのいわゆる人口転換の時期を迎えることになる。1920年以降、人口急増期を迎えた日本の総人口は、1936年には7,000万人、大戦期の一時的な減少を経て1948年には8,000万人、高度成長期の1967年には1億人を超えたが、その後1970年代後半には人口増加率が1%を下回るなど増加スピードは鈍化し、1984年に1億2千万人を超えたあとは、現在まで1億2千万人台で推移している。

第1図 日本の総人口の長期推移



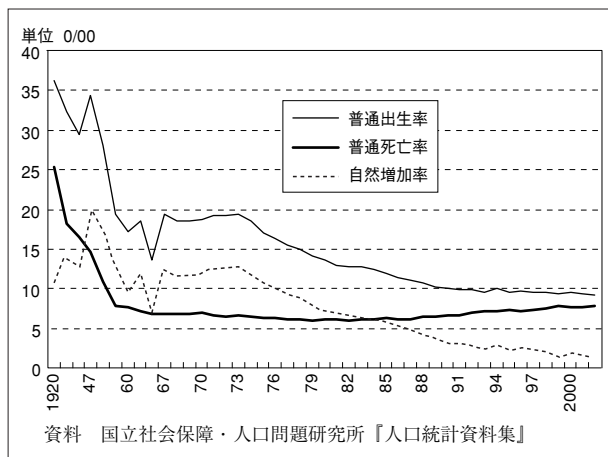
2 日本の人口転換

上記のとおり、日本では1920年代より人口転換の時期を迎え、普通出生率・普通死亡率（人口千人当たり出生数、死亡数）が急速に低下していく。ただし、第2図にみられるように、それは、衛生・医療技術・食料事情の向上等による普通死亡率の低下が、普通出生

率の低下に先行するかたちで（＝多産少死）進んでいったのである。そして、そのことは、戦後生産年齢人口の増加として、日本の高度経済成長を労働供給面から支えることになった（注1）。

多産少死化の過程を経て、戦後日本は本格的な少産少死社会に移行していくことになる。普通出生率は、戦後のベビーブームを過ぎると急速に低下し、普通死亡率も同じ時期にかつてない低下幅を示した。そして、合計特殊出生率（注2）も1957年には、人口置換水準（注3）を下回るなど、日本の人口転換は1950年代後半には、その過程を終えることになる。

第2図 普通出生率・死亡率・自然増加率

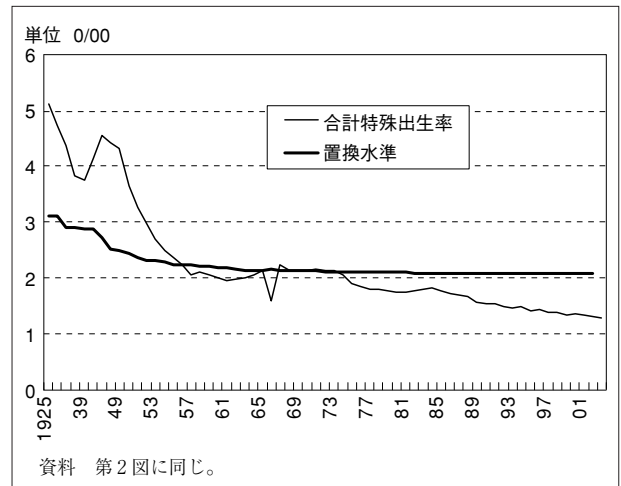


そして、日本では、少産少死社会への人口転換を終えた後、今度は、長期にわたって合計特殊出生率が人口の置換水準を下回る、「第2の人口転換」と呼ばれる状況を経験することになる。

第3図にみられるように、合計特殊出生率と人口置換水準は、70年代半ばまではほぼ同レベルにあったが、74年以降は、一貫して合計特殊出生率が人口置換水準を下回っている。さらに、同出生率そのものも低下しており、75年には初めて2を下回り、89年には1.57と66年丙午の年の1.58を下回るいわゆる「1.57

ショック」をもたらした。それ以降も、93年には1.5を、97年には1.4を下回り2003年には1.29にまで低下している。そして、この30年間にわたる置換水準を下回るような出生率の低下が、今後予想される人口減少の大きな要因になっているのである。

第3図 合計特殊出生率と人口置換水準



（注1）人口転換の過程において、年少人口（15歳未満人口）と老年人口（65歳以上人口）を合わせた従属人口に比べ生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）の割合が高まることを「人口ボーナス」と呼ぶが、日本は戦後この「人口ボーナス」と呼ばれる生産年齢人口の増加が、農村部からの3大都市圏や太平洋ベルト地帯への労働力供給源となった。

（注2）ある年次に観察された15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、1人の女性が生涯に産むと想定される子供の数の平均。

（注3）人口を維持するために必要な合計特殊出生率で、2002年では2.07。

3 将来推計人口

先にみたように、長期間続く出生率の低下により日本の人口減少は避けられない状況である。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によれば、日本の人口は、2006年の1億2,774万人をピークに、2025年には12,114万人、2050年には10,059万人にまで減少する（第1表）。また高齢化も著しく進み、65歳以上の

高齢者比率は、2000年の17.4%が2025年には28.7%、2050年には35.7%にまで上昇し、日本は人口減少のなかでの超高齢化社会を迎えることになる。

一般に、人口減少と高齢化は、経済成長の制約要因と考えられている。例えば、供給面においては、生産年齢人口の減少が労働供給を、高齢化に伴う貯蓄の減少が資本供給を減少させる。需要面においても、人口減少は、直接に市場規模の縮小につながっていく。しかしながら、こうした人口減少と高齢化の動きは、これまでの日本の都市化、過疎化に大きな地域的な偏りがあったように、全国一律に生じるのではない。そこで、とくに農業・農村の視点から、上記の推計人口の動きをみることにする。

第1表 2050年までの人口推計

推計の種類		中位	高位	低位
長期の出生率仮定		[TFR=1.39]	[TFR=1.63]	[TFR=1.10]
長期の平均寿命		男=80.95年 女=89.22年		
総人口	2000年	12,693万人	12,693万人	12,693万人
	<ピーク>	12,774万人	12,815万人	12,748万人
		2006年	2009年	2004年
		↓	↓	↓
	2025年	12,114万人	12,404万人	11,776万人
	↓	↓	↓	
	2050年	10,059万人	10,825万人	9,203万人
65歳以上人口割合	2000年	17.4%	17.4%	17.4%
	2025年	28.7%	28.0%	29.5%
	2050年	35.7%	33.1%	39.0%

資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 (注) TFRは合計特殊出生率を指す。

4 将来推計人口と農協の組織基盤

(1) 農業地域類型別にみた将来推計人口

まず、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別推計人口(2030年まで)を、農水省の農業地域類型別に組替え集計を行った(注4、5)。

農業地域類型別に、2030年の推計人口と2000年の人口を比較したものが、第2表であ

る。同表にみられるように、予想される人口減少率は、農業地域によって大きく異なっている。都市的地域では4%、平地農業地域でも10.7%の減少にとどまるのに対し、中間農業地域では21.5%の減少、山間農業地域では33.9%の大幅な減少となっており、中山間地域での人口減少が著しいことがうかがえる。

また、高齢化について、2030年の65歳以上の高齢者比率をみると、いずれの地域でも高齢化は急速に進むものの、都市的地域は28.3%と30%を切る水準に留まるのに対し、中間農業地域では35.6%、山間農業地域では40.1%に達する(第2表)。

第2表 農業地域類型別人口変化等

	市区町村数	総人口(万人)		人口増減率(%)	65歳以上高齢者比率%		
		2000年	2030年		2000年a	2030年b	b-a
全国	3,245	12,693	11,758	-7.4	17.4	29.6	12.2
都市的地域	778	9,910	9,516	-4.0	15.7	28.3	12.7
平地農業地域	692	1,039	928	-10.7	20.6	32.5	11.8
中山間地域	1,775	1,743	1,314	-24.6	25.1	36.6	11.5
中間農業地域	1,037	1,302	1,022	-21.5	24.1	35.6	11.5
山間農業地域	738	442	292	-33.9	28.1	40.1	12.0

資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」

このように、農業地域類型別に推計人口をみると、中山間地域での人口減少が非常に大きくなるとともに、将来の高齢者比率の水準についても、やはり中山間地域が突出して高いという結果になった。

ただし、第3表のように地方別でみると、同じ中山間地域でも、東山のように人口減少が13.7%に留まるところがある一方、北海道のように37.5%と4割近く減少する地方もある。また中山間地域人口の総人口に対する割合をみても、南関東のように2030年時点では1.0%にすぎない地方がある一方、山陰のように4割を超えるような地方もある。

このように、中山間地域は全体として他の地域に比べ人口減少が大きいことは間違いないが、その影響度は地方ごとにより異なることがうかがえる。そして、そのことは、それら地方を管内とする農協においても同様であろう。そこで、次項では、中山間地域の人口割合及び高齢者比率が比較的高い中国地方5県について、農協の管内別に人口減少の影響を考えてみたい。

第3表 地方別中山間地域人口割合等

	中山間地域				
	対総人口割合%		65歳以上高齢者比率%		人口増減率%
	2000年	2030年	2000年	2030年	
全国	13.7	11.2	25.1	36.6	-24.6
北海道	18.8	14.0	23.7	37.9	-37.5
東北	27.3	23.1	25.0	36.9	-25.8
北関東	12.8	10.8	22.2	35.8	-21.9
南関東	1.3	1.0	23.6	39.7	-28.4
東山	39.8	37.9	23.5	32.9	-13.7
東海	9.9	8.1	23.7	36.9	-23.9
北陸	26.2	22.7	25.1	36.0	-25.8
近畿	8.0	7.1	24.2	35.2	-17.9
山陰	50.2	41.1	27.8	38.3	-29.9
山陽	24.1	20.9	26.9	36.9	-25.4
四国	31.6	26.5	27.5	39.2	-29.2
北九州	16.9	13.4	26.1	38.1	-27.5
南九州	28.2	24.5	26.0	35.2	-17.9

資料 第2表と同じ

(注4) 推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所により平成15年12月公表された『日本の市区町村別将来推計人口』を利用した。同推計は、2001年末現在の市区町村領域（東京都三宅村を除く3,245市区町村）別に将来推計を行っている。推計方法は、主にコーホート要因法により、純移動率や生残率などの将来仮定値を市区町村ごとに設定している。そして、各市区町村別に推計人口を求めた後、男女・年齢別推計人口の都道府県内全市町村の合計が、『都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）』（同研究所推計）の各都道府県の男女・年齢別推計人口値と一致するように一律補正を行っている。

(注5) 農業地域類型区分は、2000年2月1日現在（沖縄県は1999年12月1日現在）の地域区分。

(2) 中国地方の農協管内別推計人口

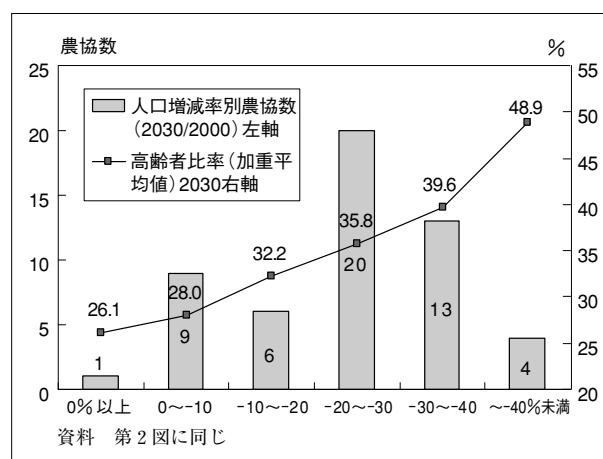
ここでは、先の市区町村別推計人口を、2004年11月末時点での中国地方の農協の管内別に、組替え集計を行った（注6）。なお、農

協管内の市町村は全中ホームページ（<http://www.zenchu-ja.org/>）に掲載されている県ごとの農協名、管内市町村リストを元にした。また、人口の重複計上を避けるため、同一市町村内に複数の農協店舗があるケースのうち5農協については他農協と合算し、新たに53農協区分として集計を行った。

それによれば、中国地方の農協のうち、2000年と2030年を比較して管内人口が増加する農協は1農協に過ぎず、残り52農協は全て減少する（第4図）。また人口増減率別に農協数の分布をみると、減少率が30%を超える農協が17と全体の約3割を占め、さらにそのうち4農協が40%を超えていた。

第4図 農協管内推計人口増減率

（中国地方、53農協区分、以下同じ）



この4農協を個別にみると、4農協のうち島嶼部を管内に持つ農協が3農協を占める。残り1農協も管内の全市町村が中山間地域であり、いずれも自然的・社会的条件の厳しい地域である。また管内の人口減少率の大きな農協ほど65歳以上の高齢者比率も高くなり、人口減少率が40%を超える4農協では、高齢者比率の加重平均が48.9%と、唯一管内人口が増加する農協のほぼ2倍に達する。

このように、推計人口の動きをみると、人

人口減少の様相は、農協ごとに大きく異なっていることがうかがえるが、それは農協の組織・事業と、どのような関係にあるのだろうか。人口の減少が予想される52農協について、人口規模と農協の組合員数・貯金等の関係をみたものが、第4表である。

第4表 人口増減率別農協の状況

人口増減率 2030/2000 (67シク)%	農協数	1農協当たり(53農協区分)							管内人口に占める組合員数(b/a)%	正組合員比率(c/b)%	生産年齢人口増減率(2030/2000)%	生産年齢人口/高齢者(人)2030
		管内人口(千人)		管内人口増減率(2030/2000)	組合員・貯金等2002年度							
		2000a	2030		組合員数(千人)b	正組合員数(千人)c	貯金規模(10億円)	貸付金規模(10億円)				
△10~0	9	419	395	△5.7	41.5	20.6	245	73	10.5	49.6	△16.7	2.1
△20~△10	6	174	152	△12.5	23.8	10.7	146	38	15.6	44.8	△24.7	1.8
△30~△20	20	103	77	△25.2	16.7	9.7	95	20	21.6	58.4	△35.7	1.5
△40~△30	13	48	32	△33.2	14.2	8.4	64	16	44.7	58.9	△41.4	1.3
~△40	4	16	8	△49.4	6.7	4.3	34	4	80.4	63.6	△56.4	0.9

資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」、日本金融通信社「日本金融名鑑2003年版」

第4表からは、人口減少率が大きい農協は、人口規模が小さく、管内人口に占める組合員割合や組合員に占める正組合員比率が高い農協であることがうかがえる。つまり、地域の農業依存度が高く小規模な農協ほど管内人口の減少が著しいということになる。

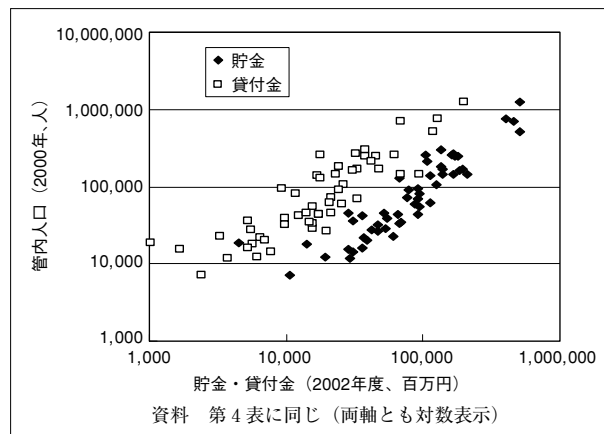
第5図にみられるように、管内人口と農協の事業規模の関係は明白である。管内人口が減少に向かうことで、長期的にはいずれの農協でも事業の量的な伸張が困難になるとみられるが、推計人口からは、小規模な農協ほどその影響が大きくなることが予想される。

また、管内人口の減少に加え、より懸念されるのが生産年齢人口(15~64歳層)の大幅な減少である。第6図は、農協別に管内の人口と生産年齢人口の関係をみたものであるが、全ての農協で生産年齢人口の減少率が人口減少率よりも大きい。

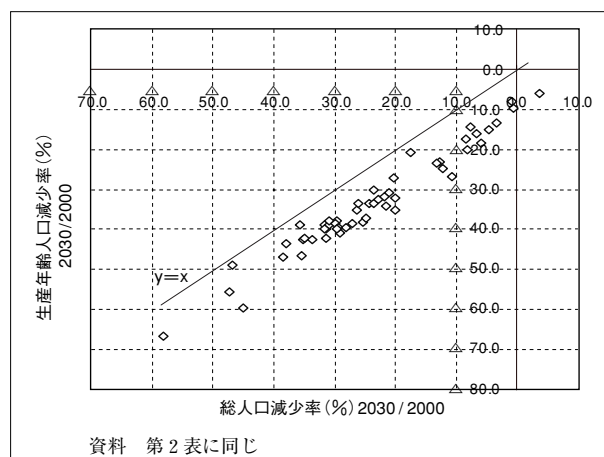
生産年齢人口は地域の核となる存在であるため、その減少は、地域経済だけでなく地域のコミュニティ機能の維持にも影響してくることになる。例えば、高齢化との同時進行により地域の高齢者扶養力は著しく低下することになるが、このような状況下では、地域の高齢者福祉活動の維持は困難になろう(先の人口減少の著しい4農協管内では、2030年には生産年齢人口0.9人で1人の高齢者を支えることになる)。

(注6) 全中ホームページ(2004年11月末)59農協のうち農業協同組合名鑑(2004年版)に未記載の1農協を除く58農協を対象として試算を行った。

第5図 管内人口と貯金・貸付金



第6図 管内人口と生産年齢人口増減率



5 農協系統への影響

これまでみたように、人口減少による影響は農協の組織基盤である農山村部を中心に生

じるとみられ、ここではその影響等について、簡単に考察してみたい。

まず、人口減少が長期間続くことにより地域の経済活動の縮小は避けられないとみられる。地域の経済活動の縮小が続けば、世帯収入の減少等により貯金の減少や購買・販売事業の売上減等農協事業にも大きな影響が生じると予想される。ただし、それは農協特有の問題というよりも、日本経済全体に生ずる問題であり、例えば、一部企業では人口減少社会を踏まえその事業戦略を既に変え始めている（注7）。そのため、農協系統においても、今から本格的な人口減少時代に備えて、長期的な戦略のもとで自らの組織・体制を組織基盤の変化に合わせたものにしていく必要がある。特に、農協としては、人口減少に合った形で地域の営農の再編を進めていくことが大きな課題となる。

その一方、組織基盤の変化に応じて、組合員・地域住民からの新たなニーズが高まることも予想される。農協系統では、高齢者介護事業等組織基盤の変化に対応した事業展開に既に取り組んでいるが、例えば、生産年齢人口の減少に伴って農業雇用労働に関する仲介・斡旋業務等の新たな事業ニーズが高まってくることも考えられる。さらに事業以外にも、自治体の合併や財政環境の悪化から、地域のコミュニティ機能の維持に関して、その役割を農協に期待する声が高まってくる可能性もあろう。

こうした組合員・地域住民のニーズに経済事業体としての農協が全てに対応することは難しいとみられるが、直接的な担い手としての取り組みが難しい場合でも、他の事業体・組織等との連携等を通じてそれらニーズの実

現を図っていくことが、農協としての協同組織性を発揮する上で重要になってこよう（例えば、地域コミュニティ機能の維持に関しては地域の多様な主体となりうる組織（集落営農組織やNPO組織等）との連携・サポート等が考えられる）。

（注7）例えば外食大手のワタミフードサービスは、人口減少を織り込んで、2012年1200店舗体制でメインの業態の出店をストップとしている（『週刊東洋経済』2004.7.17号）。

おわりに

2006年前後をピークとして、日本の総人口は減少に向かうことが確実である。そして、その影響は、今回中山間地域や中国地方の農協でみたように、いわゆる農村らしい農村、農協らしい農協でより一層顕著となることが予想される。そのため、地域社会・地域農業の維持について、そうした地域で数少ない経済主体である農協の役割はより一層高まるとみられる。

農協系統においては、人口減少がもたらす組織基盤の変化に対応した組織・体制の整備と、そのことにより生じる新たな組合員・地域ニーズへの対応を、同時に進めていくことが必要になってこよう。（内田多喜生）

参考資料

- 佐藤龍三郎 「日本人口の動向」（2004.10）『第8回人口問題基礎講座資料』
- 大淵 寛 「少子高齢化・人口減少と21世紀の日本」（同上）
- 鬼頭 宏 『人口から読む日本の歴史』（2000）講談社
- 松谷明彦（2004）『「人口減少経済」の新しい公式』日本経済新聞社
- 速水 融・宮本又朗編（1989）『日本経済史1』岩波書店
- 北川太一（2004.3）「農を基軸とする地域経営体の形成条件と展開方向」『農林業問題研究第153号』